古 定 税 課 셭 資 産 資 課 셭 産 税 務 課 툰 課 課 長 県 税 務 長 殿 所

演習を通じてしっかりと学ぶ!

-般社団法人 日本経営協会 常務理事·中部本部長 大久保

NOMA行政管理講座(名古屋)開催のご案内

<令和2年10月21日(水)~23日(金)開催>

第1部:事務所ビルの不明確計算

第2部:軽量鉄骨造(住宅・アパート用)家屋の評価計算

拝啓 時下ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

「中で」「まりまり、「何木ツ」」こととや音い中し上けまり。 本会の事業活動には、平素より格別なご支援ご協力を賜り、厚くお礼申し上げます。 家屋評価(特に非木造家屋の評価)は「難しい」、「わからない」といったイメージが根強くあるようです。また、「地域間での評価の不均衡」、「不透明な課税算定プロセス」等が納税者には理解しにくいものになっているとの指摘もあります。そのような中、自治体の評価担当者は、公正・公平な評価を行い、納税者に説明責任を果たすことが求められていませ

す。 そこで本講座では、非木造家屋評価を体系的に理解したうえで、説明責任を果たしプロとして評価計算ができるように 意匠図、建築設備の設計図書を確認しながら、各部分別の解説と事例演習により理解を深めていただきます。 また第2部においては、軽量鉄骨系プレハブ住宅の評価方法が本則評価になった経過を体系的に理解し、大手ハウスメ では、1000年ままでは、1000年ま

一カーの住宅を試可図書・調査機の事項でよりに関係する。 来年の令和3基準年度は評価替えです。固定資産課税台帳に登録された価格によって起こりうる「審査申出」及び、令 和3基準年度変更(案)についても解説いたします。 公務ご多忙の折とは存じますが、この機会に関係者多数のご参加をおすすめ申し上げます。 敬具

≪ 本セミナーのねらい ≫ ~短時間で非木造家屋評価の基礎を事例で学ぶ集中講座~

- ・短時間でも、非木造家屋評価の仕組みについての要点をしっかり解説します。
- ・「事例」非木造家屋の評点付設の基本から補正係数の算出までを、システムでない手計算で評価計算できるようしっかり解説します。
- ・特に本講座では、設計図書等による拾い出しについて詳しく解説します。

日 時: 「第1部」 令和 2 年 10 月 21 日(水) 13:00~17:00

22日(木) 10:00~16:00

[第2部] 令和2年10月23日(金)10:00~16:00

会場:NHK 名古屋放送センタービル内教室

講 師:小川正己税理士事務所 税理士 小川 正己 氏

参加料:

	コース	参加料	消費税等	合 計
NOMA	全コース	38,000 円	3,800 円	41,800 円
会 員	1部のみ	29,000 円	2,900 円	31,900 円
五 貝	2部のみ	18,000円	1,800 円	19,800 円
	全コース	42,000 円	4,200 円	46,200 円
一 般	1部のみ	32,000円	3,200 円	35,200 円
	2部のみ	20,000円	2,000円	22,000 円



地下鉄東山線(4分)栄駅より徒歩5分 地下鉄桜通線(5分)久屋大通駅より徒歩8分

【中部国際空港より】 名鉄(25分)金山駅(乗換)地下鉄名城線(7分)栄駅より徒歩**5分** ※地下鉄駅からは、地下街、オアシス21経由でNHKビルに直通

申込方法:裏面の申込書に必要事項をご記入の上、FAX等で下記へお申し込みください。

折り返し、「参加券」と「振込口座名を記載した請求書」を、ご派遣責任者宛にお送りします。

- ・負担金は原則開催日の3営業日前までに銀行振込にてお納めください。経理処理等の都合で遅れる場合は事前にご連絡ください。
- ・ご参加申込の方のご都合が悪くなられた場合は、代理の方にご出席、ただきますようお願、いたします。
- ・領収書は「振込金受領書」をもって代えさせていただきます。必要な場合はご連絡ください。
- ・参加者が少数の場合、天災の場合などにおいては、中止・延期させていただく場合があります。

キャンセル:お申し込み後、キャンセルされる場合は必ず事前(3営業日前まで)にご連絡下さい。

開催日の3営業日前〜前日までのキャンセルは受講料の30%、開催日当日のキャンセルは100%をキャンセル料として申し受けます。なお、当日までに連絡なくご欠席の場合も、100%のキャンセル料となりますので、あらかじめご了承ください。

ご宿泊(ご参考):本会では宿泊手配(予約)はいたしませんので、直接ホテルへお申込みくださいますようお願いいたします。 ※ご予約の際こ、日本経営協会からの紹介であることをお申し出いただきますと、宿泊料金の割引がございます ※ホテルの宿泊料・割引等は事前こフロンヤこお確かめください(時期によって変動がございます)

ホテル名	通常シングル客室料金(参考)	交 通	ホテル電話
東京第一ホテル錦	11,000円~13,000円(15~20%割引有)	地下鉄栄駅より徒歩3分	052-955-1001
ベストウェスタンホテル名古屋	7,000 円~	地下鉄栄駅より徒歩4分	052-263-3411

お問合せ: -般社団法人日本経営協会 中部本部 企画研修グループ(担当:江尻・中村) お申込先

〒461-0005 名古屋市東区東桜 1-13-3 NHK 名古屋放送センタービル 10F TEL (052)957-4172 FAX (052)952-7418 ホ-ムページ http://noma-chubu.jp/

※お問合せは、平日の9:15~17:15にお願いいたします。

10月21日(水)13:00~17:00・22日(木)10:00~16:00 第1部:事務所ビルの不明確計算

(8) 天井仕上げ

10月23日(金) 10:00~16:00

第2部:軽量鉄骨造(住宅・アパート用)家屋の評価計算

Ⅰ 各部分別の解説

(1)主体構造部

使用量が不明確なものの標準評点数について ①標準評点数に含まれているもの ②標準評点数に含まれていないもの

(2) 基礎工事

根切の深さの判定方法について

- (3)外周壁骨組 (4)間仕切骨組 (5) 外部仕上げ
- (6)内部仕上げ (7)床仕上げ
- (9)屋根仕上げ (10)建具
- (11) 塗装・吹付等の加算項目について
 - ※ 図面から各評点項目の仕上部分の拾い出しについて
 - ※ 各評点項目の補正方法について
 - ※ 標準評点数の算出方法

Ⅱ 建築設備の解説

(1)電気設備

①動力配線設備

※動力配線設備(1相2線・3線、3相3線について)

- ②電灯コンセント配線設備 ③照明設備
- ④電話配線設備 ⑤インターホン設備・ドアホン
- ⑥その他
- (2)衛生設備
 - ①給水設備 ②排水設備
 - ③衛生器具設備 ④ユニット設備 ⑤ガス設備
- (3)空調設備
 - ①個別空調方式 冷房能力の拾い方
 - ②床暖房 ③換気設備
- (4)防災設備
 - ①火災報知設備
 - ②避雷設備 ③消火栓設備
- (5) 運搬設備
 - エレベーター設備
- (6)その他
 - ①仮設工事 ②その他工事

Ⅲ 評価演習

- (1)設計図書の見方
- (2) 不明確計算による事務所ビル(鉄筋コンクリート造)の評価計算
- Ⅳ 審査申出について
- V 令和3基準年度変更(案)について

※見積書、設計図書による再建築費評点数の算出

I 軽量鉄骨造(プレハブ式構造)建物の意義及び経過

Ⅱ 部分別の解説

- (1)主体構造部 (2)基礎工事 (3)外周壁骨組 (4)間仕切骨組
- (5)外部仕上 (6)内部仕上(7)床仕上
- (8) 天井仕上

(9)屋根仕上 (10) 建具

Ⅲ 建築設備の解説

(1)項目別評点方式 (2)総合評点方式

Ⅳ その他

- (1)仮設工事
- (2) その他工事

V 令和3基準年度変更(案)について

VI ハウスメーカー建物の再建築費評点数の算出

- ※事例研究・・・新築された住宅に対する固定資産税の減額
 - ・ピロティ
 - •新築•増築
 - •その他

◆講師紹介

税理士 小川 正己 氏

2005 年 3 月 東京都(主税局)退職 同 年 7月 小川正己税理士事務所を開設

◆当日の持参物

- ① 電卓
- ②「H30単位当たり標準評点数の積算基礎」
- ③「H30 固定資産(家屋)評価基準·再建築費評点基準表」 (書籍はいずれも固定資産税務研究会 編・地方財務協会 刊)
- ④三角スケール(※第2部にご参加の方のみ)
- ※ 上記②、③の書籍について、開催当日までに令和3 基準年度版が 発行された場合、最新版をご持参ください。
- ※ 本講座では、セミナー中に名札をご着用いただきます。

1

..... 日本経営協会・中部本部(担当:江尻・中村) 行

FAX(052)952-7418

2020/10 21-23

						2020/10.21 20				
6001573	2~4 「非木造家屋 <i>の</i>	評価基礎実務	(演習])講四	上	参加申込書		年	月	日
ふりがな 団体名			Γel ⁻ ax	()		ご派遣責任者 所属・役職名			
所在地	₹						氏名			_
No.	フリガナ 参 加 者 氏 名	所属•役職		現職担当 経験年数		ご参加コース 〇をお付け下さい	メールアドレス			印
				年 ヵ月		全・1・2				
				年		全・1・2				
				カ月						
				年		全・1・2				
				ヵ月			1			

※御請求書の宛名についてお知らせください【□ 団体名と同じ・□異なる(宛名

※参加申込書にご記入いただいた情報は、以下の目的に使用させていただきます。